1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

○ 全般的概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月～9 月）の経済情勢を概観しますと、前半から後半にかけての為替レートや株価の変動など市場の不透明感は増したものの、当期間での景気は回復基調で推移しました。

国内経済においては、急激な円高傾向により輸出主導の回復に鈍化の兆しはあるものの、景気刺激策の効果などで持ち直しを見せました。海外経済をみますと、米国では景気減速感が強まりつつありますが、これまでの政策効果もあり、景気は緩やかに回復してきました。欧州においては、新興国における需要増やユーロ安による輸出増加に支えられて景気の回復傾向が持続しています。中国・東南アジアにおいては、景気刺激策の効果もあり内需を中心に拡大しており、引き続き堅調に推移しています。

当社グループの関連市場においては、世界的な猛暑による特需や各国の政策的な消費刺激策により、家電機器や車載電装機器を中心とする部品需要が好調に推移しました。また、中国などの新興国でのデジタル機器を中心とする需要に加え、先進国での環境・省エネ志向の高まりを反映して、半導体・電子部品・自動車業界を中心とした設備投資需要は堅調に推移しました。

当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響は大きいものの製造業の設備投資環境の好転と持続を受けて、2,979 億 5 百万円（前年同期比 28.2%増）となりました。また、当第 2 四半期連結累計期間の利益につきましては、これまでの構造改革とコスト削減の成果により、営業利益は 244 億 44 百万円となりました。また、税引前四半期純利益は 235 億 17 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は 149 億 90 百万円となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 88.7 円（前年同期比 6.4 円の円高）、114.6 円（前年同期比 17.5 円の円高）となりました。

○ セグメント別の状況

I A B

国内においては、電子部品・自動車および半導体業界での設備投資需要の増加が継続し、売上高は好調に推移しました。海外においては、景気刺激策の効果で内需が拡大している中国で、引き続き生産設備の投資需要が増加しており、売上高は好調に推移しました。東南アジアや韓国においても電子部品・半導体関連の設備需要が拡大し、当社製品の売上高は好調さを継続しています。また欧州においては、ユーロ安による機械輸出の需要に支えられ、売上高は好調に推移しました。北米においては、減速感はあるものの自動車業界での設備需要の回復と石油関連事業における制御関連機器需要の増加により、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、1,386 億 92 百万円（前年同期比 52.6%増）となりました。

EMC

世界的な猛暑による特需や中国をはじめとした新興国でのデジタル家電を中心とする需要の拡大に加え、先進国における環境・省エネ志向の高まりもあり、業務・民生用機器・車載部品業界を取り巻く環境は、堅調な状況で推移しました。また、景気刺激策などによる米国・日本での自動車販売台数の増加基調も環境の好転要因となっています。

このような事業環境の中で、中国および東南アジアにおいては家電向けリレーやスイッチなどを中心に売上高は堅調に推移しました。また、日本・欧米においても、家電向けリレーやスイッチが大きく増加し、車載向けリレーやスイッチなどの需要も回復し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、401 億 99 百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

A E C

国内においては、エコカー減税、新車購入補助金により消費者の購入マインドが刺激され自動車市場は全般に回復基調となり、売上高は好調に推移しました。

海外においては、新興国市場でのモータリゼーションの加速による新車需要の増加を受けて、当社の中国およびアジア拠点での売上高が好調に推移しました。また、米国経済は完全な回復には至っていないものの、当初回復遅れが懸念された北米自動車市場は堅調に推移し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、426 億 17 百万円（前年同期比 34.3%増）となりました。

SSB

駅務システム事業においては、鉄道事業者の設備投資は全体として抑制傾向にあるものの、新型機器（自動券売機・自動改札機）を順次市場へ投入しており、売上高は好調に推移しました。

ソーシャルセンサソリューション事業においては、高速道路や公共施設での異常検知などの安心・安全ソリューションが具体化しつつあり、また、低炭素化社会に向けた環境対策ニーズが高まりつつあります。

関連メンテナンス事業においては、政府の購入補助政策による太陽光発電関連商品の需要拡大および関連設置工事の増加により、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、224 億 17 百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

HCB

国内においては、病院向け医療機器への需要は生体情報モニタを中心に堅調に推移しましたが、健康機器への需要は消費動向の低迷に夏の猛暑による店頭への来客減少が重なった影響を受け、新型インフルエンザによる電子体温計需要が急増した前年同期の売上高を下回りました。海外においては、ロシアでの消費の回復および中国の地方都市における健康管理意識の高まりを受け、当社健康機器への需要は引き続き高まっており、売上高は全エリアで好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、291 億 25 百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業推進本部では、地球環境維持・改善に向けたソリューション提案により、使用電力量の見える化システムを用いた省エネルギーサービスや、製造現場での高精度電力量センサなどが好調に推移しました。

電子機器事業本部では、顧客需要の回復が継続しました。これにより産業用 PC 事業、電子機器の生産・開発受託事業、無停電電源装置事業、いずれの事業とも好調に推移しました。

マイクロデバイス事業推進本部では、特に新興国市場での景気回復に伴い、カスタム IC の需要が伸びたことに加え、半導体生産受託の需要増加もあり好調に推移しました。

バックライト事業では、LEDバックライト化の加速とスマートフォン市場の拡大による需要増の一方、携帯電話の需要減少および中小型液晶パネルメーカーへの需要の減少があり、低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、219 億 8 百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、売上債権の減少、株価低迷による投資有価証券の評価益の減少、新規設備投資の厳選により 91 億 56 百万円減少して、5,230 億 98 百万円となりました。

また、負債の部は仕入債務が増加する一方、短期債務の減少により前連結会計年度末に比べ 58 億 20 百万円減少して、2,192 億 99 百万円となりました。純資産の部はその他の剰余金が増加する一方、急激な円高による為替換算調整額の変動、株価低迷による売却可能有価証券未実現利益の減少により、前連結会計年度末に比べ 33 億 36 百万円減少して、3,037 億 99 百万円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末の 57.5%から 57.9%になりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産が増加したものの、非支配持分控除前四半期純利益の計上により、234 億 93 百万円の収入（前年同期比 22 億 41 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは引き続き厳選した設備投資の実行により、80 億 8 百万円の支出（前年同期比 51 億 54 百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期債務の返済を進めたことにより、103 億 92 百万円の支出（前年同期比 49 億 38 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 28 億 95 百万円増加し、546 億 21 百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、引き続き年度方針である「リバウンドしない『強固な収益構造』作りと『再成長』へのギアチェンジ」、「『選択と集中』と『標準化、共通化、プラットフォーム化』の徹底」をやりきり、環境変化に強い企業体質作りを進めています。

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、平成 22 年 7 月 28 日に発表した想定の範囲内で推移しており、通期の業績予想につきましても平成 22 年 7 月 28 日発表のとおりとし、変更いたしません。

なお、通期の業績予想の前提としております第 3 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 82 円、1 ユーロ 113 円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
該当事項はありません。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。